

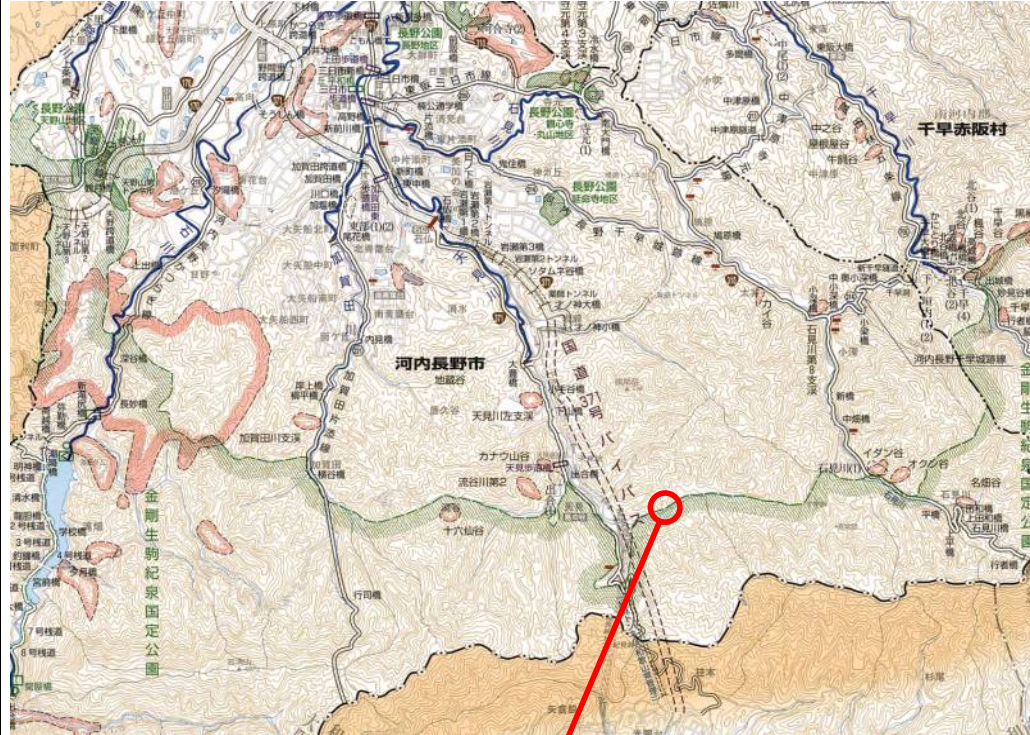
再評価調査書

事業名	島の谷上地区急傾斜地崩壊対策事業										
担当部署	都市整備部河川室ダム砂防課砂防グループ（連絡先 06-6944-9302）										
事業箇所	河内長野市島の谷										
再評価理由	事業採択後 10 年を経過した時点で継続中										
事業の進捗状況	目的	本箇所は、土砂災害から、府民の生命・財産を守るため、自然的要件（地形、荒廃）社会的要件（避難所・避難路、災害時用援護者施設・被害の影響の大きい）をもとに重点化の評価を行った結果、優先的に整備すべき箇所となっており、平成 11 年には小規模な崩壊が発生し、がけ崩れの恐れのある急傾斜地において、優先的に急傾斜地崩壊対策施設を整備する。									
	内容	急傾斜地崩壊対策 斜面高 48m、勾配 38 度 法枠工 L = 150m									
	事業費	<table border="0"> <tr> <td>全体事業費：1.7 億円（約 1.7 億円）</td> <td>うち投資済事業費：約 1.23 億円</td> </tr> <tr> <td>（内訳）調査費約 0.1 億円</td> <td>（内訳）調査費約 0.1 億円</td> </tr> <tr> <td>用地費約 - 億円</td> <td>用地費約 - 億円</td> </tr> <tr> <td>工事費約 1.6 億円</td> <td>工事費約 1.13 億円</td> </tr> </table>		全体事業費：1.7 億円（約 1.7 億円）	うち投資済事業費：約 1.23 億円	（内訳）調査費約 0.1 億円	（内訳）調査費約 0.1 億円	用地費約 - 億円	用地費約 - 億円	工事費約 1.6 億円	工事費約 1.13 億円
	全体事業費：1.7 億円（約 1.7 億円）	うち投資済事業費：約 1.23 億円									
	（内訳）調査費約 0.1 億円	（内訳）調査費約 0.1 億円									
	用地費約 - 億円	用地費約 - 億円									
	工事費約 1.6 億円	工事費約 1.13 億円									
	【計画時点の事業費との変動理由】										
	-										
維持管理費	-										
上位計画	・ 大阪府都市基盤整備中期計画（案）改定版（平成 17 年 3 月策定） 財政再建プログラム案に基づき、見直しを行っていく。										
関連事業											
事業の進捗状況	経過	計画時の想定	現時点での状況	分析 【完成予定の変更理由】							
		事業採択年度：H11 事業着手年度：H11 完成予定年度：H20	事業採択年度：H11 事業着手年度：H11 完成予定年度：H24	年度毎の事業費の削減による完成年度の遅れ							
			（平成 19 年度末） 用地買収率： - % 工事進捗率： 71%								
	進捗状況										
	途中段階の整備効果発現状況	工事概成ごとに部分効果を発揮する。									
事業進捗に関する課題	特になし										

事業を巡る社会情勢の変化	事業目的に関する諸状況	計画時の想定	現時点での状況	分析
		箇所概要 斜面状況 [高さ 48m、勾配 38 度] 保全対象 [人家 6 戸、市道 170m]	箇所概要 同左	
地元等の協力体制		地元より要望書が出されており、事業に協力的である。	同左	変化なし。

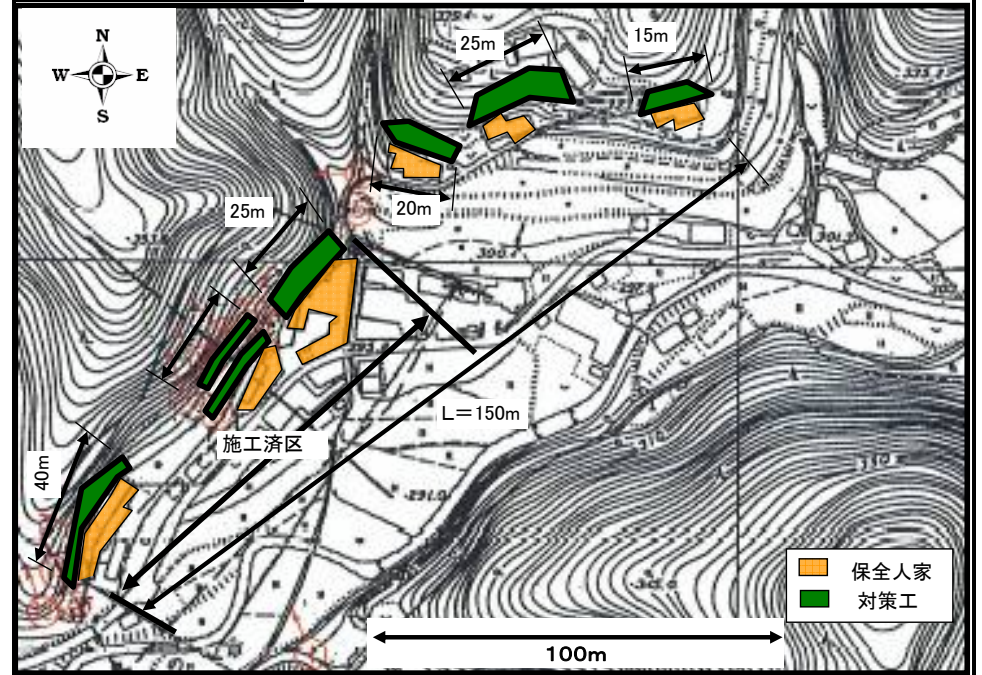
		計画時の想定		現時点での状況（変更点）	分析
			備考		
事業効果の定量的分析	費用便益分析	・計画時は、費用対効果の算定手法が定まっておらず算定していない。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <math>B / C = 2.00</math></li> <li>便益総額 B = 3.3億円</li> <li>総費用 C = 1.6億円</li> <li>算出根拠 国土交通省河川局「治水経済調査マニュアル（案）」 （平成20年2月版）参照</li> </ul>	便益内訳 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人命保護効果（人命損失軽減）0.9億円</li> <li>・ 家屋被害軽減効果（人命損失軽減、不動産被害軽減）2.3億円</li> <li>・ 公共・公益施設被害軽減効果（道路の復旧費用軽減）0.1億円</li> </ul>
	その他の指標（代替指標）				
事業効果の定性的分析	安全・安心	急傾斜地崩壊防止施設を整備し、急傾斜地崩壊危険箇所の安全性を向上させる。	・急傾斜地崩壊危険箇所の被害想定区域内住民が受益者。	変更なし	既往災害での実績から、本箇所においても、対策工の完成により土砂災害を未然に防止し、家屋等の安全性確保が見込まれる。
	活力				
	快適性				
	その他				
自然環境等への影響と対策		・法枠工において、樹木の伐採がともなうが、その範囲を最小限に止め、自然環境への影響を極力軽減する。		変更なし	
その他特記すべき事項		急傾斜地崩壊防止工事によるハード対策に加え、ハザードマップの作成や、砂防フェアの開催等のソフト対策による住民の安全・安心の充実を図っている。			

事業箇所図



島の谷上地区事業箇所

平面図



標準断面図

